

「統合レポート 2024」の発行にあたって

オムロンは、すべてのステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進するための年次報告書として、2012年より統合レポートを発行してまいりました。13回目となる今年度の統合レポート（以下、今号）では、「All for Creating Customer Value」をテーマとし、長期ビジョン「Shaping the Future 2030（以下、SF2030）」における価値創造の道筋を表出させることを目指しました。具体的には、現在のオムロンに対してステークホルダーの皆様から最も関心を寄せられている「経営課題と価値創造ストーリー」の表出と「統合レポートへの期待」への対応を特に意識して編集いたしました。

「経営課題と価値創造ストーリー」の表出においては、全編を通じて3つの点に拘りました。1つ目は、構造改革プログラム「NEXT2025」についてです。全社横断的な構造改革に踏み切った経営の意思と本質的な課題の深掘を試みました。2つ目は、構造改革の先を見据えた中長期視点にたった成長ストーリーについてです。今号でも、レポートの構成を5つのサステナビリティ重要課題に沿った編集とすることで、社会のサステナビリティと自社のサステナビリティを同期させた価値創造ストーリーとなるように努めました。3つ目は、23年度にグループに迎えた株式会社JMDCとの協業についてです。SF2030の実現に向けたビジネスモデルの進化のカギを握る同社との協業とシナジー効果について多面的に取り上げました。

「統合レポートへの期待」への対応についても3点あります。1つ目は、章立ての構成の見直しです。23年度から有価証券報告書でサステナビリティ情報の開示が求められたのに合わせて、23年度の統合レポートでも「サステナビリティ」の章を新設しました。しかし、事業戦略とサステナビリティ戦略を完全に一体化

したオムロンの価値創造ストーリーを表現するには、オムロンの5つのサステナビリティ重要課題の枠組みで章立てをしたほうがより正しくオムロンの取り組みを表現できると考え、ページ構成を変更しました。2つ目は、財務情報と非財務情報のコネクティビティ（結合性）への更なる挑戦です。23年度は、ESGの「S」にあたる人財施策の成果指標と財務指標の相関関係を仮説検証しました。今年は、同検証を「E」に拡大しました。また、オムロンの「環境」「製品」「雇用」分野の取り組みが社会にもたらす影響を貨幣価値に換算するインパクト加重会計にも挑戦しました。今号では、その進捗状況を報告します。3つ目は、ページ数の削減です。ステークホルダーの皆様からのフィードバックを元に内容を見直した結果、ページ数を昨年から約13%減らせました。

今号の制作においても、取締役会、監査役会、執行部門が緊密な連携を図り、議論を重ねて制作いたしました。そして、主要な非財務指標に対しては、独立した第三者評価機関の保証を取得して信頼性向上に努めています。ここに、私は統合レポートの発行責任者兼編集長として、今号の制作プロセスが正当かつ誠実であり、記載内容が正確であることを表明いたします。

私たちは、これからも皆様との対話を大切にしていきたいと思います。今号が、オムロンをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

執行役員常務
グローバルコーポレートコミュニケーション&エンゲージメント本部長
兼 サステナビリティ推進担当
井垣 勉

編集方針：オムロンの統合レポートは、すべてのステークホルダーの皆様との対話を通じた「相互理解の醸成」と「当社経営の高度化」の好循環を生み出すことを目指しています。編集にあたっては、国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」、内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer.2.0」、ならびにWICI(The World Intellectual Capital/Assets Initiatives)リソースを参照しています。統合レポートを中心とした当社のコーポレート・レポーティング全体を通じて、統合思考に基づいた価値創造ストーリーの発信を強化するとともに、対話の質の向上に努めています。

対象組織：原則として、オムロン株式会社、子会社156社、関連会社9社を合わせたオムロングループ165社（2024年3月31日現在）を対象としています。

対象期間：2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）。ただし、2024年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

見通しに関する注意事項：業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、「2024年度の見通し」をご覧ください。

